



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥村 太加典  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)田中 敦史 TEL (06)6621-1101  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	227,769	△15.6	1,415	△63.6	2,710	△50.8	4,123	△0.9
18年3月期	269,887	—	3,889	—	5,511	—	4,160	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	20	51	—	—	2.3	0.6	0.6	
18年3月期	20	27	—	—	2.3	1.3	1.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
19年3月期	415,647		182,903		43.6	905	75
18年3月期	437,155		183,689		42.0	907	83

(参考) 自己資本 19年3月期 181,296百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	△6,999		4,270		△3,698		39,637	
18年3月期	△18,612		23,215		△4,740		46,084	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	10	00	2,022	49.3	1.1
19年3月期	20	00	20	00	4,003	97.5	2.2
20年3月期(予想)	9	00	9	00	—	149.5	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭、創業100周年記念配当 10円00銭

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	94,150	21.9	△4,200	—	△3,450	—	△1,000	—	△5	00
通期	259,550	14.0	410	△71.0	1,400	△48.4	1,210	△70.7	6	05

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 228,326,133株 18年3月期 228,326,133株

② 期末自己株式数 19年3月期 28,165,388株 18年3月期 26,034,460株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	225,217	△15.6	1,534	△61.2	2,844	△48.9	4,114	0.1
18年3月期	266,836	18.3	3,952	3.8	5,562	16.8	4,109	9.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	47	—	—
18年3月期	20	02	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	412,258	179,493	43.5	896	75		
18年3月期	433,530	181,877	42.0	898	88		

(参考) 自己資本

19年3月期 179,493百万円

18年3月期

一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	92,500	21.1	△4,100	—	△3,300	—	△930	—	△4	65
通期	255,000	13.2	300	△80.4	1,400	△50.8	1,200	△70.8	6	00

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

なお、上記の予想に関連する事項については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さを残しつつも、企業収益の改善を背景に民間設備投資が好調を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、公共工事が減少する中で低価格入札が頻発する一方、比較的堅調な民間工事もその余波を受け競争が激化するなど、引き続き過当競争の下に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が227,769百万円と前年同期に比べ15.6%減少したことにより、売上総利益は23,719百万円、経常利益は2,710百万円とそれぞれ前年同期に比べ11.2%、50.8%下回りました。特別利益に投資有価証券売却益2,925百万円等を計上したものの、当期純利益は前年同期をやや下回る4,123百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

受注面では、官公庁部門が前年同期を4.6%下回りましたが、民間部門では同2.5%増加し、両部門の合計額は前年同期をやや上回る244,876百万円となりました。

損益面では、完成工事高が217,663百万円と前年同期に比べ16.6%減少したこと等により、1,689百万円の営業損失となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売、不動産の販売および賃貸に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ14.2%増加した10,106百万円、営業利益は同77.4%増加した3,025百万円となりました。

#### ②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、当面緩やかな回復傾向が続くと見られていますが、建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、苛烈な経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではあらゆる経営資源を駆使して、建設事業において245,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

	連 結	単 体
売 上 高	259,550百万円	255,000百万円
営業利益	410百万円	300百万円
経常利益	1,400百万円	1,400百万円
当期純利益	1,210百万円	1,200百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、未成工事支出金が6,513百万円増加しましたが、現金預金が8,236百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13,712百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,623百万円減少し、288,760百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が7,034百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,884百万円減少し、126,886百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ21,508百万円減少し、415,647百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が4,671百万円、未成工事受入金が9,353百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,006百万円減少し、207,831百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1,554百万円、退職給付引当金が1,348百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,991百万円減少し、24,912百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,997百万円減少し、232,743百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2,058百万円、表示区分の変更により少数株主持分が1,607百万円それぞれ増加しましたが、自己株式の取得により1,347百万円、その他有価証券評価差額金が3,105百万円それぞれ減少したことにより、純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ785百万円減少し、182,903百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により4,270百万円増加しましたが、営業活動により6,999百万円、財務活動により3,698百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,447百万円減少し39,637百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が13,712百万円減少しましたが、未成工事支出金が6,513百万円増加、未成工事受入金が9,353百万円減少、仕入債務が5,362百万円減少したこと等により、6,999百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券・投資有価証券を5,772百万円取得しましたが、定期預金が791百万円減少し、有価証券・投資有価証券の売却等により9,947百万円の収入があったため、4,270百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いに2,021百万円、自己株式の取得に1,351百万円支出したこと等により、3,698百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づく1株当たり普通配当10円に、創業100周年記念配当1株当たり10円を加えた20円を、次期につきましては厳しい経営環境および諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日および回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格の変動

主要資材が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧P F I 事業のリスク

事業運営期間が長期にわたるため、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨法的規制等

コンプライアンスの徹底およびその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社で構成され、建設事業およびその他の事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

### 〔建設事業〕

当社および子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

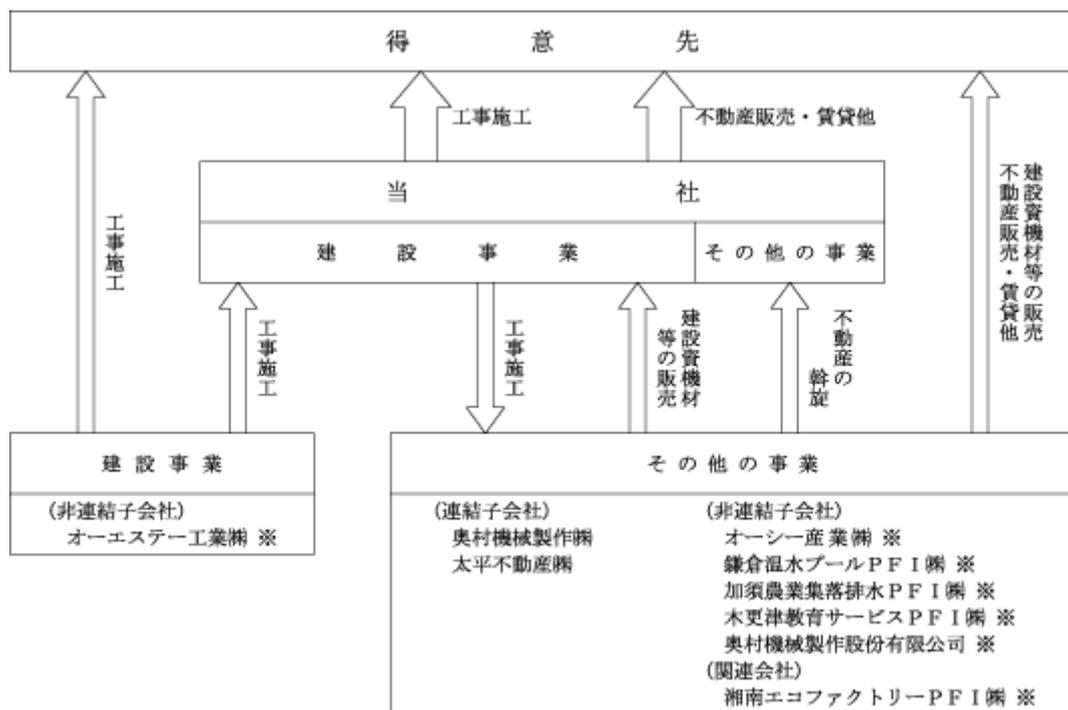
### 〔その他の事業〕

当社および子会社である太平不動産(株)・オーシー産業(株)が不動産事業等を営んでいます。

子会社である奥村機械製作(株)・奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)(当期設立)、木更津教育サービスPFI(株)(当期設立)および関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社である。

なお、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の経営資源ならびに経営環境を総合的に勘案し、経営基盤を強化し、株主還元を充実させるため、受注高、売上高ともに2,800億円程度、経常利益80億円以上を目標としております。

業績目標および実績の推移は、次のとおりであります。

	業績目標 (単体)	平成17年3月期 実績 (単体)	平成18年3月期 実績 (単体)	平成19年3月期 実績 (単体)
受注高	2,800億円程度	2,451億円	2,440億円	2,448億円
売上高	2,800億円程度	2,255億円	2,668億円	2,252億円
経常利益	80億円以上	47億円	55億円	28億円

直近3期の実績では、不本意ながらこの業績目標に未達の状況であります。当社グループの価値を高め株主の期待にお応えしていくための当面の指標としては適正なものであると認識しており、あらゆる経営資源を有効に活用し、達成に向け注力してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続くなど、当社グループも厳しい経営環境におかれていますが、競争力、収益力の強化ならびにブランド力の向上を目指し、総力を挙げてあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

徹底した間接経費の削減と計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減を迫ることによって、価格競争力および収益力を磨くとともに、開発案件、PFI、リニューアル、環境関連等への取り組みを強化してまいります。

技術力においても、その優位性を確保するために、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むほか、品質の維持・向上に努め、広く社会に認知されるべく積極的にアピールしてまいります。

以上に加えて、財務体質の一層の改善、向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス、CSRへの取り組み強化も推進し、グループ全体の企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業は、建設投資全体の縮減傾向に歯止めがかからず、競争が激化の一途を辿るという厳しい状況にあるため、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、土木ルネサンスおよび建築新生プロジェクトを推進しているところであります。

営業面では、土木事業については技術提案力および価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めてまいります。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めてまいります。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムの推進により、顧客ニーズへの対応を充実させてまいる所存であり、平成19年4月にはその施策のひとつとして、公共入札における技術提案型総合評価方式の拡大に的確かつ統合的に対処するため、技術本部土木部門の再編を実施いたしております。

最後にコンプライアンス面の課題ではありますが、誠に遺憾ながら、平成19年3月、当社は名古屋市交通局発注工事をめぐる独占禁止法違反の容疑により、従業員1名とともに名古屋地方検察庁から起訴されました。

当社におきましては、かねてより法令の遵守等や公正な競争の推進を企業行動規範に掲げ、役員ならびに従業員に対する指導、教育を行ってまいりました次第ではありますが、改めてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、再発防止に努めてまいる所存です。

なお、平成16年9月より審判手続きを進めてまいりました新潟市発注工事に関する公正取引委員会からの排除勧告につきましては、早期に事件を解決し、過去を清算したうえで襟を正していくべく平成19年4月に同意審決の申出をいたしました。同委員会からは防衛施設庁発注工事に対しても排除措置命令および課徴金納付命令の事前通知を受けており、株主の皆様ならびにお客様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

#### (5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度からの3カ年計画である「中期行動計画2005」に則り、地球温暖化防止対策、建設副産物対策、汚染および公害防止対策、生態系保全の推進、化学物質管理およびグリーン調達等の促進に取り組んでまいりました。

また、平成18年4月には地球上の緑の保全・再生、砂漠化防止および環境保護の推進を目的として活動している財団法人「緑の地球防衛基金」の賛同会員に登録、平成19年2月には公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」を設立し、建設環境技術の研究に対する助成を開始しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	53,760		45,523		△ 8,236
受取手形・完成工事未収入金等	84,342		70,630		△ 13,712
有価証券	7,819		6,211		△ 1,608
未成工事支出金	113,981		120,495		6,513
その他たな卸資産	8,848		9,046		198
繰延税金資産	13,352		11,309		△ 2,042
未収入金	23,983		26,246		2,262
その他	4,038		3,141		△ 896
貸倒引当金	△ 4,742		△ 3,844		898
流動資産合計	305,383	69.9	288,760	69.5	△ 16,623
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4,144		4,168		24
機械・運搬具・工具器具・備品	930		882		△ 48
土地	15,000		16,416		1,416
建設仮勘定	113		829		715
有形固定資産合計	20,188		22,297		2,108
2 無形固定資産	1,065		1,038		△ 27
3 投資その他の資産					
投資有価証券	103,979		96,944		△ 7,034
長期貸付金	2,517		2,755		237
その他	4,060		3,890		△ 170
貸倒引当金	△ 39		△ 38		1
投資その他の資産合計	110,517		103,551		△ 6,966
固定資産合計	131,771	30.1	126,886	30.5	△ 4,884
資産合計	437,155	100	415,647	100	△ 21,508

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	98,267		93,595		△ 4,671
短期借入金	12,431		12,197		△ 233
未払法人税等	241		490		248
未成工事受入金	88,490		79,136		△ 9,353
修繕引当金	236		133		△ 102
完成工事補償引当金等	695		454		△ 240
工事損失引当金	1,944		2,150		205
その他	21,531		19,672		△ 1,858
流動負債合計	223,837	51.2	207,831	50.0	△ 16,006
II 固定負債					
長期借入金	583		494		△ 88
繰延税金負債	19,429		17,875		△ 1,554
退職給付引当金	7,877		6,528		△ 1,348
その他	14		14		0
固定負債合計	27,903	6.4	24,912	6.0	△ 2,991
負債合計	251,741	57.6	232,743	56.0	△ 18,997
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,724	0.4	—		—
(資本の部)					
I 資本金	19,838	4.5	—		—
II 資本剰余金	25,326	5.8	—		—
III 利益剰余金	112,973	25.9	—		—
IV その他有価証券評価差額金	36,374	8.3	—		—
V 自己株式	△ 10,823	△ 2.5	—		—
資本合計	183,689	42.0	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計	437,155	100	—		—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—		19,838	4.8	—
2 資本剰余金	—		25,328	6.1	—
3 利益剰余金	—		115,032	27.7	—
4 自己株式	—		△ 12,171	△ 3.0	—
株主資本合計	—		148,027	35.6	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		33,268	8.0	—
評価・換算差額等合計	—		33,268	8.0	—
III 少数株主持分	—		1,607	0.4	—
純資産合計	—		182,903	44.0	—
負債純資産合計	—		415,647	100	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高					
完成工事高	261,041		217,663		△ 43,377
其他事業売上高	8,846		10,106		1,259
売上高合計	269,887	100	227,769	100	△ 42,117
II 売上原価					
完成工事原価	236,952		198,270		△ 38,682
其他事業売上原価	6,236		5,780		△ 455
売上原価合計	243,188	90.1	204,050	89.6	△ 39,137
売上総利益					
完成工事総利益	24,088		19,393		△ 4,695
其他事業総利益	2,610		4,325		1,715
売上総利益合計	26,699	9.9	23,719	10.4	△ 2,979
III 販売費及び一般管理費	22,809	8.5	22,303	9.8	△ 506
営業利益	3,889	1.4	1,415	0.6	△ 2,473
IV 営業外収益					
受取利息	277		421		143
受取配当金	1,363		963		△ 400
負ののれん償却額	—		13		13
連結調整勘定償却額	14		—		△ 14
その他	298		208		△ 90
営業外収益合計	1,954	0.7	1,605	0.7	△ 348
V 営業外費用					
支払利息	269		213		△ 56
その他	62		97		35
営業外費用合計	332	0.1	310	0.1	△ 21
経常利益	5,511	2.0	2,710	1.2	△ 2,800
VI 特別利益					
前期損益修正益	341		414		73
固定資産売却益	1,389		1,008		△ 380
貸倒引当金戻入益	—		899		899
投資有価証券売却益	140		2,925		2,784
投資有価証券償還益	825		—		△ 825
特別利益合計	2,696	1.0	5,248	2.3	2,551
VII 特別損失					
前期損益修正損	200		60		△ 140
固定資産売却損	2		2		0
固定資産除却損	74		44		△ 30
投資有価証券評価損	12		15		2
固定資産圧縮記帳損	411		—		△ 411
独占禁止法違反に係る損失	—		714		714
特別損失合計	702	0.2	838	0.4	136
税金等調整前当期純利益	7,506	2.8	7,121	3.1	△ 385
法人税、住民税及び事業税	216	0.1	449	0.2	232
法人税等調整額	3,120	1.2	2,623	1.1	△ 496
少数株主利益	8	0.0	—		△ 8
少数株主損失	—		76	0.0	76
当期純利益	4,160	1.5	4,123	1.8	△ 37

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	25,324
II 資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	1
資本剰余金増加高合計	1
III 資本剰余金期末残高	25,326
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	110,694
II 利益剰余金増加高	
当期純利益	4,160
利益剰余金増加高合計	4,160
III 利益剰余金減少高	
株主配当金	1,839
役員賞与金	42
利益剰余金減少高合計	1,881
IV 利益剰余金期末残高	112,973

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
当期純利益			4,123		4,123
自己株式の取得				△1,351	△1,351
自己株式の処分		1		3	5
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1	2,058	△1,347	712
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 2,022
役員賞与(注)				△ 42
当期純利益				4,123
自己株式の取得				△ 1,351
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 3,223
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 2,510
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,506	7,121	△ 385
減価償却費	558	709	151
負ののれん償却額	—	△ 13	△ 13
連結調整勘定償却額	△ 14	—	14
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 513	△ 899	△ 386
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額	△ 624	△ 1,348	△ 724
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額	1,944	205	△ 1,738
受取利息及び受取配当金	△ 1,641	△ 1,384	256
支払利息	269	213	△ 56
固定資産売却損・益(△)	△ 1,386	△ 1,005	380
固定資産圧縮記帳損	411	—	△ 411
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)	△ 140	△ 2,925	△ 2,784
投資有価証券償還益	△ 825	—	825
有価証券・投資有価証券評価損	12	15	2
独占禁止法違反に係る損失	—	706	706
売上債権の増加(△)・減少額	△ 16,864	13,712	30,577
未成工事支出金の増加(△)・ 減少額	8,511	△ 6,513	△ 15,025
その他たな卸資産の増加(△)・ 減少額	1,136	△ 198	△ 1,334
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 12,424	△ 5,362	7,062
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額	△ 6,949	△ 9,353	△ 2,404
未払消費税等の増加・ 減少(△)額	912	△ 721	△ 1,633
役員賞与の支払額	△ 42	△ 42	0
その他	213	△ 686	△ 899
小計	△ 19,950	△ 7,770	12,179
利息及び配当金の受取額	1,763	1,430	△ 333
利息の支払額	△ 264	△ 212	52
法人税等の支払額	△ 160	△ 447	△ 286
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 18,612	△ 6,999	11,612

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純増加(△)・ 純減少額	13,204	791	△ 12,412
有価証券・投資有価証券の 取得による支出	△ 8,907	△ 5,772	3,135
有価証券・投資有価証券の 売却等による収入	18,144	9,947	△ 8,196
有形・無形固定資産の 取得による支出	△ 799	△ 2,879	△ 2,079
有形・無形固定資産の 売却による収入	1,672	1,031	△ 641
貸付による支出	△ 1,517	△ 390	1,127
貸付金の回収による収入	176	193	17
その他	1,243	1,347	104
投資活動による キャッシュ・フロー	23,215	4,270	△ 18,945
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 純減少(△)額	△ 1,428	△ 226	1,202
長期借入による収入	67	—	△ 67
長期借入金の返済による支出	△ 74	△ 95	△ 21
自己株式の取得による支出	△ 1,468	△ 1,351	117
自己株式の売却による収入	4	5	0
配当金の支払額	△ 1,840	△ 2,021	△ 181
少数株主への配当金の支払額	—	△ 8	△ 8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,740	△ 3,698	1,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△ 18	△ 59
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額	△ 95	△ 6,447	△ 6,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,180	46,084	△ 95
VII 現金及び現金同等物の期末残高	46,084	39,637	△ 6,447

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金を含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金137百万円を全額取崩し、流動負債の「その他」に振替えている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。
4 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。	————
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	————	のれん及び負ののれんは、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	————

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、181,296百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 18,512百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 18,408百万円
2	投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式 175百万円	2	投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式 196百万円
3	下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 建 物 78百万円 土 地 87 計 165	3	下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。 建 物 74百万円 土 地 87 計 161
4	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 33百万円	4	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 10百万円
5	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円	5	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円
6	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 356百万円 昭和住宅(株) 216 (株)ジョイント・ランド 87 (株)サンシティ 82 (株)ジョイント・コーポレーション 25 (株)グランイーグル 16 アパホーム(株) 4 計 790	6	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 541百万円 (株)グランイーグル 106 (株)ジョイント・コーポレーション 85 康和地所(株) 67 章栄不動産(株) 34 計 836
7	当社の発行済株式総数は、普通株式228,326千株である。	7	————
8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式26,034千株である。	8	————
9	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建 物 38百万円 土 地 373 計 411	9	————
10	退職給付引当金には役員分165百万円を含んでいる。	10	————

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
11	<p>11 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	受取手形	1,983百万円	支払手形	8
受取手形	1,983百万円				
支払手形	8				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,214百万円	退職給付費用	1,022	貸倒引当金繰入額	368	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,558百万円	退職給付費用	865				
従業員給料手当	12,214百万円														
退職給付費用	1,022														
貸倒引当金繰入額	368														
従業員給料手当	12,558百万円														
退職給付費用	865														
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,083百万円である。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,002百万円である。</p>														
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	194百万円	工事未払金等計上超過額	147	計	341	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	183百万円	工事未払金等計上超過額	221	その他	9	計	414
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	194百万円														
工事未払金等計上超過額	147														
計	341														
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	183百万円														
工事未払金等計上超過額	221														
その他	9														
計	414														
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具・備品	8百万円	土地	1,380	計	1,389	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> </table>	建物・構築物	3百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	1	土地	1,003	計	1,008
機械・運搬具・工具器具・備品	8百万円														
土地	1,380														
計	1,389														
建物・構築物	3百万円														
機械・運搬具・工具器具・備品	1														
土地	1,003														
計	1,008														
<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	103百万円	工事未払金等計上不足額	96	計	200	<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	57百万円	工事未払金等計上不足額	2	計	60		
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	103百万円														
工事未払金等計上不足額	96														
計	200														
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	57百万円														
工事未払金等計上不足額	2														
計	60														
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	2	計	2	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	2	計	2		
建物・構築物	0百万円														
機械・運搬具・工具器具・備品	2														
計	2														
建物・構築物	0百万円														
機械・運搬具・工具器具・備品	2														
計	2														
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	建物・構築物	18百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	56	計	74	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	建物・構築物	25百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	18	計	44		
建物・構築物	18百万円														
機械・運搬具・工具器具・備品	56														
計	74														
建物・構築物	25百万円														
機械・運搬具・工具器具・備品	18														
計	44														

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

- (注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 53,760百万円	現金預金勘定 45,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,883
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,997
現金及び現金同等物 46,084	現金及び現金同等物 39,637

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,041	8,846	269,887	—	269,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,355	2,357	(2,357)	—
計	261,043	11,201	272,245	(2,357)	269,887
営業費用	258,863	9,496	268,359	(2,360)	265,998
営業利益	2,180	1,705	3,885	3	3,889
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	405,819	32,682	438,502	(1,346)	437,155
減価償却費	418	140	558	—	558
資本的支出	1,085	55	1,141	—	1,141

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	10,106	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,267	2,268	(2,268)	—
計	217,665	12,373	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	9,347	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失（△）	△1,689	3,025	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	384,345	34,428	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	110	709	—	709
資本的支出	1,258	1,607	2,865	—	2,865

（注） 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業 他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損等		たな卸資産評価損等
	11,011百万円		9,387百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,198		2,650
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	2,177		1,896
	貸倒引当金		債権の貸倒償却
	1,211		1,088
	債権の貸倒償却		未払賞与
	1,135		937
	賞与引当金		工事未払金・未払費用等
	1,011		910
	工事損失引当金		工事損失引当金
	789		874
	工事未払金・未払費用等		貸倒引当金
	757		806
	その他		その他
	743		724
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	22,035		19,276
	評価性引当額		評価性引当額
	△710		△1,063
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	21,325		18,212
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△24,902		△22,767
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△2,443		△1,737
	特別減価償却準備金		固定資産圧縮特別勘定積立金
	△56		△232
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△27,402		△40
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△6,077		△24,778
			繰延税金負債の純額
			△6,565
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	3.6		2.9
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△1.7		△2.9
	住民税均等割		住民税均等割
	2.4		2.5
	その他		評価性引当額
	△0.4		5.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	44.5		△4.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			43.2

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	600	600	0
社債	2,906	2,931	25
小計	3,506	3,532	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	4,819	4,789	△29
社債	3,341	3,322	△19
小計	8,161	8,111	△49
合計	11,667	11,644	△23

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,695	89,634	61,939
債券	—	—	—
小計	27,695	89,634	61,939
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	667	△56
債券	5,500	4,953	△546
小計	6,223	5,620	△603
合計	33,918	95,254	61,336

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(注)	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて行うことにしている。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	176
売却益の合計額(百万円)	140
売却損の合計額(百万円)	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,999

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

## (3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,494
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

## 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	3,008	2,411	—	—
社債	1,811	4,438	—	4,953
その他	2,999	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	7,819	7,055	—	4,953

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,025	25
小計	2,000	2,025	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	2,406	2,392	△13
社債	2,411	2,404	△7
小計	4,818	4,797	△21
合計	6,818	6,822	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,781	82,597	56,815
債券	—	—	—
不動産投資信託	100	117	17
小計	25,882	82,715	56,832
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,697	2,431	△266
債券	6,700	6,210	△489
不動産投資信託	—	—	—
小計	9,397	8,641	△755
合計	35,280	91,357	56,076

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、8百万円減損処理を行っている。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	3,669
売却益の合計額(百万円)	2,925
売却損の合計額(百万円)	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,997
社債(百万円)	20

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	21

## (3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,558
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

## 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	800	1,605	—	—
社債	2,412	2,021	—	6,210
その他	2,997	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	6,211	3,832	—	6,210

（退職給付関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,516百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△495</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,962</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table>	退職給付債務	44,516百万円	年金資産	41,262	<hr/>		未積立退職給付債務	3,254	会計基準変更時差異の未処理額	△495	未認識数理計算上の差異	△3,962	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	7,711	退職給付引当金	7,711	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,653百万円	年金資産	41,387	<hr/>		未積立退職給付債務	2,266	会計基準変更時差異の未処理額	△440	未認識数理計算上の差異	△3,821	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	6,528	退職給付引当金	6,528
退職給付債務	44,516百万円																																				
年金資産	41,262																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	3,254																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△495																																				
未認識数理計算上の差異	△3,962																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	7,711																																				
退職給付引当金	7,711																																				
退職給付債務	43,653百万円																																				
年金資産	41,387																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	2,266																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△440																																				
未認識数理計算上の差異	△3,821																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	6,528																																				
退職給付引当金	6,528																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△544</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> </table>	勤務費用	1,581百万円	利息費用	882	期待運用収益	△544	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△127	<hr/>		退職給付費用	1,735	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△536</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table>	勤務費用	1,478百万円	利息費用	884	期待運用収益	△536	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△307	<hr/>		退職給付費用	1,463								
勤務費用	1,581百万円																																				
利息費用	882																																				
期待運用収益	△544																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△127																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	1,735																																				
勤務費用	1,478百万円																																				
利息費用	884																																				
期待運用収益	△536																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△307																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	1,463																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)                 </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)                 </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.4%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.3%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	907.83円	1株当たり純資産額	905.75円
1株当たり当期純利益	20.27円	1株当たり当期純利益	20.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,160	4,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,118	4,123
普通株式の期中平均株式数(株)	203,225,151	201,025,726

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	182,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,607
(うち少数株主持分)	(—)	(1,607)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	181,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	200,160,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	53,690		45,485		△ 8,204
受取手形	20,466		14,453		△ 6,012
完成工事未収入金	61,786		54,615		△ 7,171
有価証券	7,819		6,211		△ 1,608
販売用不動産	3,657		953		△ 2,704
未成工事支出金	114,051		120,393		6,341
不動産事業等支出金	4,135		4,166		30
短期貸付金	—		7,117		7,117
繰延税金資産	13,381		11,388		△ 1,993
未収入金	24,369		26,590		2,220
信託受益権	2,366		1,222		△ 1,144
その他	4,769		1,849		△ 2,919
貸倒引当金	△ 4,842		△ 4,055		787
流動資産合計	305,652	70.5	290,392	70.4	△ 15,260
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4,035		4,065		30
機械・運搬具	469		413		△ 56
工具器具・備品	382		395		12
土地	11,725		11,951		225
建設仮勘定	113		822		709
有形固定資産合計	16,727		17,648		921
2 無形固定資産	1,063		1,032		△ 30
3 投資その他の資産					
投資有価証券	103,325		96,331		△ 6,994
関係会社株式	245		266		21
長期貸付金	1,797		2,145		347
従業員長期貸付金	700		592		△ 108
その他	4,058		3,887		△ 170
貸倒引当金	△ 39		△ 38		1
投資その他の資産合計	110,087		103,184		△ 6,902
固定資産合計	127,877	29.5	121,866	29.6	△ 6,011
資産合計	433,530	100	412,258	100	△ 21,271

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形	16,143		11,021		△ 5,121
工事未払金	81,288		81,507		218
短期借入金	13,692		13,884		191
未払費用	3,454		3,186		△ 268
未払法人税等	240		465		225
未成工事受入金	88,441		79,086		△ 9,354
預り金	12,860		13,693		833
修繕引当金	236		133		△ 102
完成工事補償引当金	626		413		△ 212
工事損失引当金	1,944		2,148		203
その他	4,951		2,414		△ 2,536
流動負債合計	223,880	51.6	207,955	50.5	△ 15,925
<b>II 固定負債</b>					
長期借入金	566		479		△ 87
繰延税金負債	19,316		17,786		△ 1,530
退職給付引当金	7,874		6,528		△ 1,345
その他	14		14		0
固定負債合計	27,772	6.4	24,809	6.0	△ 2,963
負債合計	251,652	58.0	232,764	56.5	△ 18,888

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)					
I 資本金	19,838	4.6	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	25,322		—		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	4		—		—
その他資本剰余金合計	4		—		—
資本剰余金合計	25,326	5.8	—		—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	4,959		—		—
2 任意積立金					
特別減価償却準備金	112		—		—
固定資産圧縮積立金	3,076		—		—
固定資産圧縮 特別勘定積立金	178		—		—
別途積立金	98,700		—		—
任意積立金合計	102,067		—		—
3 当期末処分利益	4,193		—		—
利益剰余金合計	111,220	25.7	—		—
IV その他有価証券評価差額金	36,314	8.4	—		—
V 自己株式	△ 10,823	△ 2.5	—		—
資本合計	181,877	42.0	—		—
負債資本合計	433,530	100	—		—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—		19,838	4.8	—
2 資本剰余金					
資本準備金	—		25,322		—
その他資本剰余金	—		6		—
資本剰余金合計	—		25,328	6.1	—
3 利益剰余金					
利益準備金	—		4,959		—
その他利益剰余金					
特別減価償却準備金	—		59		—
固定資産圧縮積立金	—		2,494		—
固定資産圧縮 特別勘定積立金	—		340		—
別途積立金	—		100,500		—
繰越利益剰余金	—		4,916		—
その他利益剰余金合計	—		108,310		—
利益剰余金合計	—		113,270	27.5	—
4 自己株式	—		△ 12,171	△ 2.9	—
株主資本合計	—		146,266	35.5	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		33,227	8.0	—
評価・換算差額等合計	—		33,227	8.0	—
純資産合計	—		179,493	43.5	—
負債純資産合計	—		412,258	100	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
<b>I 売上高</b>					
完成工事高	261,043		217,665		△ 43,378
不動産事業等売上高	5,793		7,552		1,759
売上高合計	266,836	100	225,217	100	△ 41,619
<b>II 売上原価</b>					
完成工事原価	236,992		198,234		△ 38,758
不動産事業等売上原価	3,535		3,595		59
売上原価合計	240,527	90.1	201,829	89.6	△ 38,698
売上総利益					
完成工事総利益	24,050		19,430		△ 4,620
不動産事業等総利益	2,257		3,957		1,699
売上総利益合計	26,308	9.9	23,387	10.4	△ 2,920
<b>III 販売費及び一般管理費</b>					
役員報酬	335		284		△ 51
従業員給料手当	11,910		12,289		379
退職給付費用	989		850		△ 139
法定福利費	1,421		1,466		44
福利厚生費	360		367		6
修繕維持費	395		307		△ 88
事務用品費	362		344		△ 17
通信交通費	1,149		1,107		△ 42
動力用水光熱費	144		144		0
調査研究費	1,076		998		△ 78
広告宣伝費	225		225		0
貸倒引当金繰入額	397		—		△ 397
交際費	425		324		△ 101
寄付金	56		146		90
地代家賃	302		342		39
減価償却費	287		403		115
租税公課	663		493		△ 169
保険料	27		26		△ 0
雑費	1,824		1,732		△ 91
販売費及び 一般管理費合計	22,356	8.4	21,853	9.7	△ 502
営業利益	3,952	1.5	1,534	0.7	△ 2,418

区分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
<b>IV 営業外収益</b>					
受取利息	179		262		82
有価証券利息	135		213		78
受取配当金	1,358		965		△ 393
雑収入	287		197		△ 90
営業外収益合計	1,960	0.7	1,638	0.7	△ 322
<b>V 営業外費用</b>					
支払利息	298		237		△ 61
雑支出	52		91		38
営業外費用合計	351	0.1	328	0.1	△ 22
経常利益	5,562	2.1	2,844	1.3	△ 2,717
<b>VI 特別利益</b>					
前期損益修正益	260		412		151
固定資産売却益	1,350		978		△ 371
貸倒引当金戻入益	—		787		787
投資有価証券売却益	140		2,925		2,784
投資有価証券償還益	825		—		△ 825
特別利益合計	2,576	1.0	5,104	2.3	2,527
<b>VII 特別損失</b>					
前期損益修正損	199		59		△ 140
固定資産売却損	2		1		△ 1
固定資産除却損	73		43		△ 29
投資有価証券評価損	12		15		2
固定資産圧縮記帳損	411		—		△ 411
独占禁止法違反に係る損失	—		714		714
特別損失合計	700	0.3	835	0.4	135
税引前当期純利益	7,438	2.8	7,113	3.2	△ 325
法人税、住民税及び事業税	216	0.1	426	0.2	210
法人税等調整額	3,112	1.2	2,572	1.2	△ 540
当期純利益	4,109	1.5	4,114	1.8	4
前期繰越利益	83		—		—
当期末処分利益	4,193		—		—

(3) 利益処分計算書

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
I 当期未処分利益		4,193
II 任意積立金取崩額		
特別減価償却準備金 取崩額	33	
固定資産圧縮積立金 取崩額	56	
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	178	268
合計		4,461
III 利益処分量		
株主配当金	2,022	
(1株につき)	(10円)	
役員賞与金	42	
(うち監査役分)	(5)	
任意積立金		
特別減価償却準備金	3	
固定資産圧縮積立金	507	
別途積立金	1,800	4,376
IV 次期繰越利益		85

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	△10,823	145,562
事業年度中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
当期純利益						4,114	4,114		4,114
自己株式の取得								△1,351	△1,351
自己株式の処分								3	5
特別減価償却準備金の積立		5				△5	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△28				28	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			123			△123	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,156			1,156	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				340		△340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△52	△582	162	1,800	722	2,049	△1,347	703
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			—
特別減価償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,022
役員賞与(注)			△42
当期純利益			4,114
自己株式の取得			△1,351
自己株式の処分			5
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,087	△3,087	△3,087
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,087	△3,087	△2,383
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 6 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

			前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			増 減	増減率	
				%	%		%	%		%	
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	55,776	66.2	34.5	36,327	41.1	36.1	△19,448	△34.9	
		国内民間	27,257	32.4		30,246	34.2		2,988	11.0	
		海 外	1,187	1.4		21,821	24.7		20,634	1,738.2	
		計	84,220	100		88,395	100		4,175	5.0	
	建 築	国内官公庁	18,078	11.3	65.5	13,448	8.6	63.9	△4,629	△25.6	
		国内民間	141,797	88.7		143,031	91.4		1,233	0.9	
		計	159,876	100		156,480	100		△3,396	△2.1	
	計	国内官公庁	73,855	30.2	100	49,776	20.3	100	△24,078	△32.6	
		国内民間	169,054	69.3		173,277	70.8		4,222	2.5	
		海 外	1,187	0.5		21,821	8.9		20,634	1,738.2	
		計	244,097	100		244,876	100		778	0.3	
	売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	70,634	72.5	(37.3)	58,379	62.5	(42.9)	△12,255
国内民間				24,280	24.9	35,084		37.5	10,804		44.5
海 外				2,478	2.6	—		—	△2,478		—
計				97,393	100	93,464		100	△3,929		△4.0
建 築		国内官公庁	17,300	10.6	(62.7)	15,404	12.4	(57.1)	△1,896	△11.0	
		国内民間	146,349	89.4		108,796	87.6		△37,552	△25.7	
		計	163,649	100		124,200	100		△39,448	△24.1	
計		国内官公庁	87,935	33.7	(100)	73,784	33.9	(100)	△14,151	△16.1	
		国内民間	170,629	65.4		143,881	66.1		△26,748	△15.7	
		海 外	2,478	0.9		—	—		△2,478	—	
		計	261,043	100		217,665	100		△43,378	△16.6	
不動産事業等売上高			5,793	2.2		7,552	3.4		1,759	30.4	
合 計			266,836	100		225,217	100		△41,619	△15.6	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	120,199	63.3	48.9	98,148	53.1	44.5	△22,051	△18.3	
		国内民間	56,861	30.0		52,022	28.2		△4,838	△8.5	
		海 外	12,644	6.7		34,465	18.7		21,821	172.6	
		計	189,705	100		184,636	100		△5,068	△2.7	
	建 築	国内官公庁	25,913	13.1	51.1	23,957	10.4	55.5	△1,955	△7.5	
		国内民間	171,950	86.9		206,185	89.6		34,235	19.9	
		計	197,863	100		230,143	100		32,279	16.3	
	計	国内官公庁	146,112	37.7	100	122,105	29.4	100	△24,007	△16.4	
		国内民間	228,811	59.0		258,208	62.3		29,396	12.8	
		海 外	12,644	3.3		34,465	8.3		21,821	172.6	
		計	387,568	100		414,779	100		27,210	7.0	

## (1) 主な受注工事

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
(土木部門)			
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	12,181百万円	平成25年 3月
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事	9,312百万円	平成22年 4月
国土交通省	一般国道45号新唐桑トンネル工事	1,830百万円	平成22年 3月
東日本旅客鉄道(株)	中央線国立・立川間高架橋新設	1,659百万円	平成21年 1月
(建築部門)			
京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事	11,450百万円	平成21年 3月
三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事	7,174百万円	平成21年 7月
住友不動産(株)	野田鷺洲計画新築工事	6,330百万円	平成21年 3月

## (2) 主な完成工事

発注者	工事名	請負金額	完成年月
(土木部門)			
新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	7,286百万円	平成19年 3月
横浜市	高速鉄道4号線城山工区土木工事	2,432百万円	平成19年 3月
大阪府	寝屋川南部地下河川若江調節池築造工事	2,156百万円	平成18年 7月
(建築部門)			
ダイヤモンドリース(株)・協同リース(株)・エヌ・ティ・ティ・リース(株)・八十二リース(株)・第四リース(株)	ホームセンターコーナン相模原小山店新築工事	4,460百万円	平成18年 7月
武蔵浦和駅第8-1街区市街地再開発組合	武蔵浦和駅第8-1街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	3,918百万円	平成18年 6月
住友不動産(株)・ジェイアール西日本不動産開発(株)	阿倍野松崎町マンション新築工事	3,894百万円	平成19年 3月

## (3) 主な繰越工事

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
(土木部門)			
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事	8,429百万円	平成19年10月
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事	5,570百万円	平成22年 7月
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄新莊線CK570G工事	4,542百万円	平成23年 4月
(建築部門)			
(株)ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	11,000百万円	平成20年 7月
阪急不動産(株)	新千里南町住宅建替工事	10,465百万円	平成20年 8月
住友不動産(株)	(仮称)上落合1丁目マンション新築工事	6,188百万円	平成19年 9月

7 役員の変動(平成19年6月28日付)

①監査役

新任監査役候補

監査役 角倉正治郎 [現監査室長]  
(常勤)

退任予定監査役

監査役 長谷英世  
(常勤)

②執行役員

新任執行役員選任予定者

執行役員(東北支店長) 伊藤博元 (現東北支店長)

執行役員〔東京支社副支社長〕 清水利治 [現東京支社副支社長]  
〔兼総務部長〕

執行役員退任予定者

執行役員(営業本部付) 武田光

執行役員(営業本部付) 野沢邦臣